



日野 猛仁 議員

子育て支援について

問

①全国の市町村において、子どもへの医療費助成が拡大されている。本市の現状を問う。
②中学まで助成を受けられる市町村が、全体の2割に当たる360市町村に上る。実施に向けた検討を問う。

答

中村市長

①乳幼児に対する医療費助成は、疾病の早期発見と治療を促進し、乳幼児の保健の向上と福祉の増進を図る目的で実施している。昨年4月から、助成範囲を拡大し小学校就学前までの医療費を無料化した。
②現在の制度は、県の補助を受け、県下ほとんどの市町が実施している。今治市は、今

年の8月から小学生までの入院医療費を無料化した。
仮に中学まで無料化した場合は、少なくとも5000万円の財政負担となる。当面は現行の条件で助成を行っていく考えであるが、県下の情勢も踏まえた上で子育て支援策の取組の一環として、今後協議していきたい。

伊予市の抜本的湧水対策

問

①安定した給水を大きな課題と位置付けているが、今後の抜本的湧水対策を問う。
②新たな水源地発掘や海水淡水化などの開発計画を問う。
③節水型まちづくりを推進するに当たり、具体的な対応や施策を問う。

答

中村市長

①本市は決して水資源が豊富とは言えないが、平年並みの降雨量があれば、安定給水は可能である。
現在の水源を有効活用することが重要と考え、今年度か

ら計画実施している集約浄水場の建設が湧水対策の一翼を担うものと考えている。
②新たな水源は、水利権の調整が容易でなく、大変難しい。海水淡水化は、天候の影響を受けにくいという量的な優位性はあるが、建設費、維持管理費が高額で耐用年数が短く、高濃度の塩分を含んだ排水への影響などの問題があり、現在選択肢には入っていない。
③限られた水資源を有効活用し、一人当たり水使用量を抑えることが重要であり、節水機器の導入、雨水利用の促進とともに、節水意識の徹底、浸透を図ることで節水型まちづくりを目指す。

答

水道課長

②淡水化装置の導入は、湧水期の予備水源的な対応となるため、常時使用しての給水は単価的にも非常に難しい。

大谷川本流の氾濫による浸水被害対策

問

①大谷川（北側）での雨水処理対策を問う。
②雨水流失の抑制や地下水の涵養を図るため、有効な対策

として、「雨水浸透ます」の設置がある。本市における対策を問う。
③大谷川本流のポンプ場設置計画について

答

中村市長

①大谷川北側区域は、昭和48年度に公共下水道の事業認可を受けているが、現在まで南側の浸水対策を優先してきたため、浸水対策がほとんど行われていない。
計画では、大谷川北側の雨水は、大谷川の川底を横断させて既設大谷ポンプ場に接続して、建屋・ポンプを増設した上で強制排水するようになっていたが、事業認可を受けてから長い年月が経過しているため、北側に新たなポンプ場を建設した場合との比較も行う必要があると考えている。

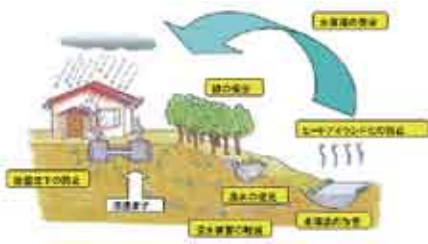
事業実施に当たっては、現在の計画を見直し、再度国の認可を受ける必要があるため、認可の具体化には、一定の期間が必要である。公共事業が縮減される中で、市の財政も厳しいが、早期整備に向け努力したい。
②雨水浸透ますの設置は、有効な手段の一つである。

多くの市町村が取組を始めているが、設置する場所の土質やますの大きさ、数により効果が異なり、木の根の侵入や目詰まりが発生し、十分な効果が発揮できないおそれもある。今後、この事業に取り組んでいる市町村の実施状況を調査し、検討したい。

答

産業建設部長

③大谷川水門は、県から本市へ管理委託され、異常気象時には最重点施設として監視を行っている。ポンプ場の設置については、県へ強く要望していきたい。



浸水被害の軽減システム

その他の質問事項

・新型インフルエンザ対策について